

平成 10 年度 再評価実施事業（国庫補助事業）調書

事業所管部局		建設省都市局下水道部
計画事業名	公共下水道	事業担当局 建設局下水道建設部計画課
事業採択年度	着手年度 昭和 33 年度	認可・承認等年度 昭和 33 年度
経過年数	41 年	該当条項 事業採択後 10 年を経過
完了予定年度	-	関連事業名
事業の目的概要課題	事業目的	事業採択時の背景・及び契機 昭和 6 年に市街地の浸水対策として事業着手し、昭和 33 年に下水道法の事業認可を受け、水洗トイレに代表される生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、下水道整備を市民生活における重点課題として積極的に推進することとした。
	事業内容	事業採択（着工、未着手）から基準年を経過している主な理由 下水道整備五箇年計画に基づき、計画的に整備面積の拡大を図るとともに、人口増加などによる流水水量の増大に合わせて段階的に施設の建設を進めている。 平成 9 年度末人口普及率 96.7%
	事業費規模（単位：百万円）	現状の課題 現在、雨水流出量の増大等に伴う浸水被害の発生、合流式下水道からの雨水時越流水による水質汚濁、東京湾での赤潮の発生、老朽化による施設の機能低下など下水道には多くの課題が山積している状況にあり、今後も下水道の質的改善に取り組む必要がある。
	事業費 1,169,467 （うち国庫補助金 255,415） 残事業費 293,000	

評価の概要	下水道事業は昭和 6 年に着手し、昭和 38 年より下水道整備五箇年計画に基づいて計画的に整備を促進し、平成 9 年度末の人口普及率は 96.7% 達した。 下水道整備が進むにつれて、生活環境の改善が図られ河川の水質も改善傾向を示し、市民より高い評価を受けている。今後も、未整備地区の普及促進・雨水整備・高度処理・合流式下水道の改善・改築更新・有効利用等の下水道整備を推進し、水環境の健全化を目指す必要がある。
-------	--

再評価への考え方	下水道事業は川崎市基本計画「川崎新時代 2010 プラン」において、快適な市民生活を営む上で市民要望が非常に高く、21 世紀に向けて地球環境にやさしい循環型まちづくりを目指す本市の重要事項と位置づけられており計画的に整備を推進している。その結果、人口普及率は平成 9 年度末で 96.7% となり、トイレの水洗化による環境衛生、周辺環境の改善に寄与してきた。しかし、市民の水環境改善への要望は依然として高く、浸水の解消と水に手足を安心して触れることができる健全な水環境が望まれており、雨水対策、高度処理、合流式下水道の改善、改築更新、有効利用など下水道事業の期待は大きい。
対応方針案	対応方針案（ 継続 、中止、休止） 対応方針案の考え方 今後も全体的に基づき計画的に事業を推進するとともに、限られた財政の中で社会資本の一層の充実を図るためコスト縮減等に取り組み、効率的な事業執行を推進する。また、施設の建設にあたっては、周辺住民に親しまれる施設づくりに努める。